

令和元年8月22日

発 言 者	発 言 要 旨
遠藤（寛）委員	<p>経済産業省の調査によると、本県の起業立地件数は22件となっており、前年比3件の増加となっているが、現状はどうか。</p>
産業立地室長	<p>工場立地動向調査は、製造業・電気業・熱供給業等のための工場、事業所、研究所を建設する目的で1,000㎡以上の用地を取得したものを対象とした調査となっている。近年の動向を見ると、新設よりも増設が多くなっている。また、地域別では人材確保や交通インフラの面で村山・置賜地域へのニーズが高い。</p>
遠藤（寛）委員	<p>これからは、工場で作業する単なる労働者ではなく、多様な職種の雇用が必要であり、本社や研究施設の誘致が重要だと考えるが、本社や研究施設の誘致の現状はどうか。</p>
産業立地室長	<p>本社の移転はなかなか難しい状況にあるが、県としても多様な人材が働ける環境ということで重点的に誘致を進めている。実績としては数件あるが、すべて移転するわけではなく営業部署が首都圏に残る場合もある。</p> <p>また、本社移転は、現社員の同意が得られるかについて難しい面があるので、移住対策等と絡めながら頑張っP Rしていきたい。</p>
遠藤（寛）委員	<p>東北中央自動車道が整備され、高速道路を利用する企業も増えているのではないかと。企業からはどのような問合せがあるのか。</p>
産業立地室長	<p>東北中央自動車道の開通により米沢の注目度が高まっており、実際開通を見越して立地した企業もある。</p> <p>現在、かみのやま温泉インターの近くに工業団地を造成しており、再来年の1月頃に分譲予定となっている。先日、高速道路の開通をにらんで、仮契約という形ではあるが、新しい企業に立地を決めていただいた。企業からの問合せは所要時間について等があるが、最近では人材確保についての問合せが多い。</p>
遠藤（寛）委員	<p>企業立地と雇用の場の確保に、引き続き尽力してほしい。</p>
遠藤（寛）委員	<p>人口が減少し、人材の確保について戦略的な取り組みが必要である。手法の一つとしてインターンシップがあり、地元企業や伝統技術等を学生に知ってもらういい機会である。高等学校における現在の取り組みはどうか。</p>
教育次長	<p>教育的視点においても、職業の現場での体験は有効であると考え</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>ている。インターンシップ推進事業では就職希望者の多い 35 校を対象に 3 日間程度のインターンシップを行っており、平成 30 年度の実績は受入れ事業所延べ 2,381 か所、体験者延べ 4,924 人となっている。また、産業担い手プロジェクト事業では中長期のインターンシップを行っている。</p>
遠藤（寛）委員	<p>実施した学校の割合が全国 6 位と聞いており、取組みの成果だと感じているが、学生、企業からの評価はどうか。</p>
教育次長	<p>生徒の感想として、「職業や仕事について考えるようになった」、「自分の適性について改めて考えるようになった」等の意見があった。事業所からは「高校生を受け入れてよかった」、「生徒の勤労観や職業意識の向上につながった」などの意見があった。</p>
遠藤（寛）委員	<p>生徒側からは「期待と違った」、事業所からは「受入れに負担があった」という声もあったと聞いている。また、学校としては企業との話合いがなかなか進まないといった悩みもあるようだ。円滑に進めるために、コーディネーターの存在が有効ではないか。地域をよく知る銀行員などがよいのではないかという意見もあり、そうした仕組みが必要と考えるがどうか。</p>
教育次長	<p>受入企業の開拓にコーディネーターは有効な手段と考える。教員の多忙化が話題となる中、担当教員の負担感は大きい。地域周辺からの支援があれば学校側も助かる。</p>
遠藤（寛）委員	<p>遊佐高校ではインターンシップを単位認定していると聞いた。山形工業高校も工業界と連携しており、少しでもこうした取組みが進めば良いと考えるがどうか。</p>
教育次長	<p>遊佐高校において、デュアル実践として、半年間週 1 回 6 時間のインターンシップを単位認定している。ただの体験学習にならないよう、事前の計画づくりや評価の仕組み、受入企業と教員の連携が必要となる。こうした先進的な取組みを参考にして、他校へも広がれば良いと考える。</p>
高橋（淳）委員	<p>庄内でも紅ズワイガニが獲れ、新潟や石川産などに引けを取らないと思うが、どのように PR していくのか。紅ズワイガニは加茂港の協和丸が獲っており、大変おいしい。庄内から県外へ流通しているという話も聞こえるが、状況はどうか。</p>
水産振興課長	<p>紅ズワイガニは、日本海側の各地でズワイガニより深いところから獲られ、素人には見分けがつきにくいほど形が似ているが、ズワ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋（淳）委員	<p>イガニよりワンランク下に見られている。主な産地である山陰地方のものが全国的に流通している。専ら加工用であるが、食べてみるとズワイガニと遜色はない。以前、加茂水産高校で加工して売り出そうとし、缶詰の加工を民間の会社をお願いしてタイアップして作ったが、既存の商品との差別化ができず、定着しなかった。</p> <p>I Q制度（個別割当制度）に則って獲っており、県内では協和丸一隻のみで、数百トンの水揚げでのブランド化はなかなか難しい。</p> <p>現在は、漁業者とタイアップして、ズワイガニをブランド化しようと動いている。</p> <p>協和丸以外に何とか増やせないのか。観光客にもアピールできるように、流通量を増やせば良いと思う。</p> <p>また、庄内では平成21年頃からトラフグが獲れ、格安の値段で食べることができるが、まだ知らない人が多いのではないか。地元のフグ、カニなど、観光資源が豊富なことをPRして、庄内への交流人口を増やせないか。</p>
水産振興課長	<p>今年本番を迎える新潟県・庄内エリアDCでは、庄内に客を呼び込む素材として水産物を考えている。DCと連携し、三つのキャンペーンを行うことにしている。一つ目は「ズワイガニ」、二つ目は「庄内天然トラフグ」、三つ目はブランド化の先駆けとなった「庄内おぼこサワラ」である。これらのキャンペーンにより情報発信を行う。</p> <p>このほか、従来 of 寒ダラ祭りなども実施し、庄内の水産物を観光のために大いに役立てたいと考えている。</p>
高橋（淳）委員	<p>ズワイガニのキャンペーンの内容はどのようなものか。</p>
水産振興課長	<p>ズワイガニは、西部日本海で、松葉ガニ、越前ガニなどの名前でブランド化され定着している。本県でも同様に名前を付けて、大きさや、身などの集荷基準をクリアしたものについて、漁協や生産者と連携し、トップブランドを目指していきたい。庄内を中心に協議会を設置してブランド化を図ろうとしており、近々名前も披露したいと考えている。</p>
高橋（淳）委員	<p>冬場の交流人口拡大には、寒鱈や紅ズワイガニなど、庄内の水産物を活用していくことが重要と考えるがどうか。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>観光客が落ち込む冬の誘客の素材として「食」、特に庄内浜の魚は観光資源として期待できる。庄内観光コンベンション協会では、3年程前から寒鱈、寒ふぐ、寒ズワイガニの3つの寒をPRする「冬の三寒四温観光キャンペーン」を展開し、冬の誘客につなげる</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>取組みを行っている。県でも、冬の観光キャンペーンで庄内浜の魚を大きく取り上げており、寒鱈は、県外の旅行エージェントに知られてきている。最近、ズワイガニ、トラフグについても紹介し、旅行商品化への働きかけを行っている。</p> <p>今後とも、水産関係者とも連携しながら、冬の庄内浜の魚を活かし、売り込みや誘客につなげていきたい。</p>
高橋（淳）委員	<p>県道などの道路の法面において、農地に接する部分などの管理に多面的機能支払交付金を活用できないのか。</p>
農村計画課長	<p>本交付金は、「農業の有する多面的機能の発揮の推進に関する法律」に基づき実施されている。道路など道路法などで管理すべきものは対象外である。ただし、農地や水路等の保全管理と一体的に行う活動は、施設管理者の了解の下、実施する場合はあるが、農地から離れた場所では厳しい。</p>
高橋（淳）委員	<p>中山間地では高齢化等により、トラクターなどが入れない箇所の草刈りが課題である。こういった場合、ラジコン草刈機が有効であるが、小型のものを開発できないか。</p>
農村計画課長	<p>今年度、中山間地域等直接支払を活用して、ラジコン草刈機の導入を支援している。地域により条件が異なることから、現場に合ったラジコン草刈機の実用化が必要である。ラジコン草刈機はメーカーから色々なタイプが発売されており、小さいもので 100 万円程度（重量約 120kg）である。</p> <p>今後も引き続き、地域の特性に応じ、ラジコン草刈機の導入を進めていく。</p>
五十嵐委員	<p>各地域のハローワークで有効求人倍率は 1 倍を超えていると思うが、地域や業種により差があると思う。全体・業種別ではどうか。</p>
雇用対策課長	<p>本年 6 月の県内の有効求人倍率（季節調整値）は 1.52 倍で、前月を 0.02 ポイント下回り、4 か月連続で低下したが、引き続き 1.5 倍を超える高い倍率となっている。</p> <p>ハローワーク別で見るとやはり差があり、高いところでは村山が 1.8 倍（原数値）、低いところでは米沢、寒河江の 1.18 倍（原数値）となっている。</p> <p>業種別の求人倍率は発表されていないが、職種別で発表されており、高いものでは、①保安（警備）が 7.26 倍、②建設・採掘が 6.46 倍、③理美容師や調理師・接客業などのサービス業が 3.05 倍となっており、低いものでは①運搬・清掃等が 0.48 倍、②事務的職業が 0.55 倍、③管理的職業が 0.82 倍と 1 倍を下回っている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>また、求人倍率ではないが、6月の新規求人数は業種別に発表されている。主な業種で見ると、前年同月と比較して求人数が増えているのは、建設業で6.2%増、運輸業・郵便業で15.0%増、医療・福祉で8.5%増となっており、逆に減っているのが、製造業で20.5%減、サービス業で17.8%減などとなっている。なお、製造業は6か月連続で減っている状況である。</p>
五十嵐委員	<p>商工労働部の平成31年度予算では、企業の人手不足対策強化ということで8千万円を超える予算を確保している。人手不足の建設業や介護など重要な業種に対して具体的にどうしていくのか。</p>
雇用対策課長	<p>どの業種も有効求人倍率が1倍を超えており、まずはどうやって県内企業に就職してもらうかが大事であり、若い方に県内に戻って働いてもらうための取組みが必要と考えている。</p> <p>県外に進学した方に対する就職情報サイトでの情報発信や、県外大学との連携協定により情報を届ける取組み、県内就職に興味を持った方と県内企業とのマッチングを図るのための東京のUターン情報センターにおける相談・マッチング体制の整備や就職ガイダンス、面接会などのイベント開催等の取組みを行っている。</p> <p>また、大学と県内企業のインターンシップについて、民間企業のノウハウを利用して結びつける取組みも行っている。</p> <p>さらに、遠隔地からの就職活動を支援するために、面接・インターンシップで県内に来るための交通費助成といった経済的な支援も行っている。</p> <p>このような取組みにより、若い方から県内企業に目を向けてもらい、就職するための活動をしてもらいたいと考えている。</p> <p>そのほか、多様な人材の活用という意味では、女性・高齢者・障がい者の活躍を進めるために、県内の受入れ企業の掘り起こしや、企業に職場環境を整えてもらうことでの働きやすい環境づくり、県内企業にそのような方に目を向けてもらうためのセミナーの開催などの取組みを行っている。</p>
五十嵐委員	<p>情報発信は大事である。私が高齢者介護施設に勤めていた際に、求職者から休日の日数や育休の状況について聞かれ驚かれたことがある。実際の現場でないとわからない環境や待遇はあるが、求職者が間違った情報を持っていることもあることから、小中学生のうちから正しい情報に触れることが重要と考えるがどうか。</p>
雇用対策課長	<p>若いうちから県内の産業が素晴らしいということを伝えるため、教育庁と連携し、小学4年生と中学2年生全員に、ものづくりを中心とした本県産業の魅力や特徴を伝えるガイドブックを配布している。また、進路選択が近づく高校生には「ものづくりやまがた情報</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>五十嵐委員</p> <p>6次産業推進課長</p>	<p>サイト」を通じて、様々な企業の魅力を紹介している。</p> <p>6次産業化の現在の取組状況と成功事例はどのようなものか。</p> <p>「やまがた6次産業化戦略推進ビジョン」に基づき、農林漁業者自ら取組む6次産業化、農林漁業者と食品製造業者等の連携による6次産業化等を推進している。具体的には、商品開発をはじめ産地直売施設や加工施設整備への支援に取り組んでいる。また、販路拡大に向けては、宮城県、金融機関等と連携し、「山形・宮城合同商談会」を毎年開催するなど商談機会の創出にも取り組んでいる。</p> <p>事例としては、例えば「舟形マッシュルーム」は、平成13年に事業開始し、19年にレトルトカレーを販売、28年には産直レストランを整備した。売上高は11億円（H29）で、従業員は8名（H13）から125名（H29）に拡大した。</p> <p>また、「やまがたさくらんぼファーム」は、果樹生産のほか観光果樹園も経営しており、28年には販売所を整備し、女性の雇用が増えた。女性目線による商品開発などが進んだ結果、30年の来園者は6万人と、25年の約2.6倍になっている。</p>
<p>五十嵐委員</p> <p>6次産業推進課長</p>	<p>農業者や製造業者からの相談にはどう対応しているのか。</p> <p>やまがた食産業クラスター協議会と連携し、農林漁業者と食品製造業者のマッチングを図っている。また、やまがた農業支援センター内に山形6次産業化サポートセンターを設置し、農業者からの要請に対し、コーディネーターを派遣するなどの支援を行っている。</p>
<p>五十嵐委員</p> <p>参事（兼）畜産振興課長</p>	<p>畜産農家の後継者確保の状況はどうか。</p> <p>県内の畜産農家は、平成31年2月1日現在で1,037戸となっており、法人経営体を差し引くと、約9割が家族経営体となっている。</p> <p>この家族経営体において、後継者が既に就農しているか、または予定者がいるかについて、3年ほど前に当課で独自に調査した結果、約3割で後継者が既に就農している、または予定者がいる状況であった。畜種別では、肉用牛経営が高く36%、酪農や養豚では約30%という状況であった。</p>
<p>五十嵐委員</p> <p>参事（兼）畜産振興課長</p>	<p>家族経営では後継者の決まっているところが少なく、環境整備が大事だと思う。酪農では、もっと休日を取れると後継者も確保できるのではないか。酪農ヘルパーへの支援の状況はどうか。</p> <p>畜産の中でも特に酪農経営は労働時間が長く、年間約2,200時間となっている。農家にとっては休日の確保が課題となっており、県</p>

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>としても従前から酪農ヘルパーの活用を推進している。県内に酪農ヘルパーの利用組合は7つあり、県では、ヘルパー用務での車両の燃料費や資材費等の一部に対して助成している。県内の酪農家の約6割が利用しており、利用日数も増加傾向で、直近では年間40日程度利用している。</p> <p>今後とも酪農ヘルパー利用組合がしっかり活動できるように支援していく。</p>
中小企業振興課長	<p>山形県沖地震への対応として、6月補正予算で無利子融資制度を設けたが、補助制度についての検討はしているのか。</p>
関委員	<p>庄内地域の市町及び県内金融機関の協力の下、7月2日から商工業振興資金経営安定資金第4号による融資を始めている。また、鶴岡市と三川町が7月12日にセーフティネット保証4号の指定を経済産業省から受けた。商工業振興資金経営安定資金第4号の融資実績は認定2件、事前着工の承認1件となっている。なお、相談や問合せが複数あり、今後も認定実績が増えていくと考えている。</p> <p>補助事業については、知事・副知事による政府・与党への要望により経済産業大臣が被災事業者の設備復旧等のために県と連携した補助金の拡充を行うことを発表したことを受け、9月定例会に向けて被災事業者の事業再建にかかる設備投資、販路開拓、生産性向上の支援策を検討している。</p>
中小企業振興課長	<p>対象については、現状復帰及び事業再開そのものに対する支援ということでよいか。</p>
関委員	<p>補助制度は、既設のスーパーTOTALサポ補助金（小規模持続化）の拡充を検討しており、まず被害を受けた施設等の復旧、その上で生産性向上にかかる設備投資や販路拡大に対する支援ということで考えている。</p>
中小企業振興課長	<p>県として、被災事業者が再建支援を受けられるように、より一層の事業計画の策定支援をしてほしいがどうか。</p>
関委員	<p>制度設計をしていく上で、被災事業者にとってなるべく使い勝手が良く、負担の少ないものにするために努力していく。</p>
中小企業振興課長	<p>災害で被災した事業者に対する支援なので、補助率は優遇したものとなるように検討しているのか。</p>
関委員	<p>補助率については、これまでの事業を踏まえ検討したい。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	観光業では一刻も早く再開する必要があるということで、着工済みのところもあり、遡及して対応してほしいと考えるがどうか。
中小企業振興課長	被災証明書や罹災証明書などの証拠書類を添付してもらう必要があるが、地震発生日まで遡及して対応したいと考えている。
関委員	今言ったことができるだけ取り入れられた制度となることを期待している。
関委員	「あつみ温泉GENKI割」による支援により、宿泊客数の減少幅が5%に留まったとのことだが、これまでの観光地の事例においては、支援が打ち切られた後に落ち込むのが常となっており、懸念されるが、現状はどうなっているのか。また、これらの現象に対する認識はどうか。
観光立県推進課長	<p>「あつみ温泉GENKI割」については、6月の山形県沖地震により、特に被害が甚大なあつみ温泉において、7月の1か月間限定で鶴岡市が実施する1泊1人当たり3,000円の割引事業へ支援したもので、県としても、事業開始直後からPR活動を展開してきた。</p> <p>その結果、「あつみ温泉GENKI割」を適用した宿泊者数は、鶴岡市からの速報値で、12,444人となっている。</p> <p>これは、今回の地震による被害により使用していない大手旅館の客室分を差し引いて換算すると、昨年同月の約95%の宿泊実績となり、例年並みに近い宿泊状況にまで回復し、一定の成果があったものと認識している。</p> <p>8月以降の宿泊の落ち込みに対する懸念については、8月の宿泊予約状況を地元から聞いたところ、例年並み、例年より増、例年の8割程度などバラつきがあるのが現状である。旅館組合代表の話では、旅館全体で5%位減少している感触との話は聞いている。その要因は、地震による風評の影響でなく、6月の地震発生直後に旅行会社によるツアーがキャンセルとなったことや、猛暑だったこと、またゴールデンウィークの反動などいろいろな要素があるのではないかとのことだった。</p> <p>今後、入込数調査を重ね、その動向を確認しながら、対応を検討していきたい。</p>
関委員	国の支援制度が県全域対象となったが、旅行会社次第で、あつみ温泉以外へ客が流れてしまうのではないかと懸念がある。状況はどうか。
美食・美酒ツーリズム推進室長	観光庁では、「山形・新潟応援キャンペーン」として、山形県全域における宿泊施設を対象に支援を行っており、旅行会社から一人

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>3,000 円の宿泊費が割り引かれた商品が、日本旅行業協会加盟の 17 社の協力により、7 月 19 日から順次、販売されている。販売状況については、あつみ温泉、庄内地区の温泉を中心に、内陸を巡る商品も販売されており、旅行会社においてもあつみ温泉等に意を用いて販売いただいていると理解している。</p> <p>このキャンペーンの開始に先立ち、県としても、観光庁に対し、あつみ温泉等を中心に旅行商品が販売されるよう要望しており、今後とも観光庁と連携し、販売状況を見ながら取り組んでいきたい。</p> <p>地震発生直後に、県のリーダーシップで支援が行われたことに、関係者からは大変感謝する声があった。引き続き対応してほしい。</p>
菊池（文）委員	<p>5 月 11 日に ONSEN ガストロノミーが実施されたが、その参加状況、経済効果や評価などはどうか。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>県内初となる、「ONSEN・ガストロノミー in 山寺・天童温泉」が開催され、温泉を楽しみ、歩きながらその土地ならではの食、自然、歴史・文化に触れてもらう新たなツーリズムとなった。今回は、募集定員 200 名を上回る、205 名の方が参加し、ほぼ半数が県外からの参加者だった。</p> <p>参加者に対して実施したアンケートによると、満足度が 95% と非常に高い結果となった。昨年、全国 24 カ所で実施されたが、中でも特に高い評価で、おもてなしを行った地元の方も喜んでいる。</p>
菊池（文）委員	<p>観光文化スポーツ部長も参加されたと聞いたが、参加者としての満足度はどうか。</p>
観光文化スポーツ部長	<p>県では、今年度、一般社団法人 ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構へ登録しており、県内の他の自治体でも取り組みが可能となっている。今回の事業には、開催に興味を示している県内の他の市町村からも参加いただいております。今回蓄積されたノウハウなどを教え合い、県内各地に広めていけるよう後押ししていきたい。この取り組みを通し、美食・美酒と温泉という山形県の豊富な観光資源を売り込んでいけるよう、宣伝などにより一層取り組んでいく。</p>
菊池（文）委員	<p>DC の開催まで間もなくだが、準備状況はどうか。</p>
美食・美酒ツーリズム推進室長	<p>昨年のプレ DC 開催により得られた成果、反省を踏まえ、地元で様々な受入企画を準備しており、いつでもお客様を迎えられる状況となっている。DC 開始に向け、全国主要駅でのポスター掲示やガイドブック配布など、大きく宣伝活動も展開される。6 月の地震もあったことから、前倒しで宣伝を実施できないか検討した結果、テ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
菊池（文）委員	<p>レビCMは8月から放映され、インターネットによる宣伝も既に始まっている。また、9月2日には共同記者発表を行い、事業概要を発表する予定である。</p> <p>今回のDCにおけるイベントの取組みはどのようなものか。特に特化しているもの、おもしろい企画などはあるのか。</p>
<p>美食・美酒ツーリズム推進室長</p>	<p>様々な受入企画を用意しているが、特に温泉地では、出羽三山参りの後に温泉につかる「精進おとし」の現代版として、各温泉地で地元の食・酒を楽しんで心も体も癒されて帰ってもらう企画「詣でる、つかる、いただきます」を既に実施している。</p> <p>また、庄内の豊富な食材を使った、酒田フレンチや鶴岡イタリアンといった洋食を楽しむ「洋食ガストロノミーキャンペーン」なども用意している。</p>
菊池（文）委員	<p>ニジサクラ（仮称）の育成状況はどうなっているのか。</p>
水産振興課長	<p>現在、民間の養殖場で100尾程度育成されており、夏前に大きいもので500g位になっている。今年の秋から冬にかけて1kg位になる予定であり、食べられるサイズになるまで飼育試験を続けている。</p>
菊池（文）委員	<p>商品として出荷するまでにはどのくらいの時間がかかるか。</p>
水産振興課長	<p>出荷サイズは1.5kg位と考えている。今年くらいからその大きさになる魚が出るが、採卵から丸3年かかっている。3年前に内水面水産試験場で生産した魚で、来年大きくなるのは数百尾であり、一般に出回るのは、今年の採卵から3年後になる見込みである。</p>
菊池（文）委員	<p>ネーミングは決まったのか。</p>
水産振興課長	<p>今年、検討委員会を立ち上げて、ネーミングを検討することになっている。先行して、技術部会を設置し、生産者と試験場で出荷のマニュアルを作成している。</p>
菊池（文）委員	<p>味も美味しく、大変期待している。自信をもって販売できるよう、そして満足していただけるような体制を作ってほしい。</p>
加賀委員	<p>近年、新規就農者が増えているが、その数及び就農形態はどうなっているのか。</p>
<p>農業経済・担い手支援課長</p>	<p>平成30年度調査では、新規就農者は344名で、その内訳は新規学卒就農者が51名、Uターン就農者が133名、新規参加者が160名となっている。就農形態別では、雇用就農者が186名で、自営就農者</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>が 158 名となっている。</p>
加賀委員	<p>Uターンや新規参入による就農者を伸ばしていくことを考えていく必要がある。新規就農者がどのような支援を必要としているのか、意向調査をすることはあるのか。</p>
農業経済・担い手支援課長	<p>新規就農者に向けて様々な支援事業を行っており、その支援を受けている方から、意見や要望を聞いてニーズを把握している。</p>
加賀委員	<p>ニーズを把握した中で、今後、どの部分に取り組んでいかなければならないと考えているのか。</p>
農業経済・担い手支援課長	<p>新規就農者においては、雇用就農者が増えている。雇用就農を拡大するために、雇用先となる農業法人の経営力の強化が大切である。このため、山形県農業経営相談所を設置して、法人化や経営力強化を支援している。</p> <p>また、新規参入者に対しては、農業次世代人材投資資金による、農地や機械等の経営基盤取得のための支援を行っている。</p>
加賀委員	<p>農業次世代人材投資資金の予算が足りていないと聞くが、本県の新規就農者に対しては交付金がきちんと交付されるのか。</p>
農業経済・担い手支援課長	<p>農業次世代人材投資資金の国からの配分の内報額は、前年の 8 割弱となっており、要望に対して十分ではないと考えている。このため、国に対して十分な額が交付されるよう要請してきた。</p> <p>国では、9月に各県の交付状況を見た上で再配分するとしているため、満額が交付されるよう、国に対して要望活動を行っていく。</p>
加賀委員	<p>8月6日の知事記者会見を見た企業から、「山形は東京と同じ最低賃金を目指しているのか」と聞かれた。「政府の施策等に対する提案」でも提案している案件であり、個人的には問題があると思っていた。最低賃金の引上げは、労働者にとっては良いが企業にとっては厳しく、最近、企業のこうした声が多くなっていると感じているが、県はどう考えているのか。</p>
雇用対策課長	<p>昨日、山形労働局が本県の最低賃金を決定した。今年度は 763 円を 27 円引き上げ 790 円となる。</p> <p>7月31日の中央最低賃金審議会において、AからDまでの4つのランクで地域別の引上額の目安が示された。本県はDランクで26円の引上げであった。これを受け、山形地方最低賃金審議会は目安より1円高い27円引上げる790円と答申した。</p> <p>「政府の施策等に対する提案」において本県が認識している課題</p>

発 言 者	発 言 要 旨
加賀委員	<p>は2つあり、1つはAからDまでの4つのランクで示される最低賃金のランク制度である。東京都はAで本県はDに属し、今年度は、Aランクは28円の引上げ、Dランクは26円の引上げが示された。ランク毎に目安が示されることにより、都市部と地方の賃金格差が広がり続け、これが地方の人口流出の大きな要因となっていると認識している。</p> <p>もう1つの課題は、最低賃金の引上げが企業に負担増をもたらすことである。このため、施策提案では「最低賃金のランク制度廃止、全国一律適用」と併せて、「最低賃金の引上げによって影響を受ける中小・小規模事業者への支援の充実」を提案している。</p> <p>最低賃金が上がることにより企業の人件費が上がる。人口流出と企業への影響という2つが絡み合う難しい問題である。今後とも検討してほしい。</p>
加賀委員	<p>海外の技能労働者が山形にもかなり来ているが、全国的な動きとして、海外の技能労働者を派遣する組織に国が講師を派遣している。その組織の状況等を各都道府県の自治体が把握するために職員を出張させているという話があるが、山形県はそのような実態を把握するために職員を海外に派遣しているのか。していなければ、今後は是非派遣すべきと思うがどうか。</p>
雇用対策課長	<p>外国人材の受入れについて、本県においても多いのは技能実習生という形である。送り出し機関と受入れのための監理団体が連携して受け入れているが、全国的には金銭のやりとり等、本来想定していない状況が起こっていることが報道等でも言われている。</p> <p>そうしたことを是正する観点で、国が監視・規制を強化している。</p> <p>県としても、県内の実態について現場を見るなど把握に努めながら、必要に応じて対応していきたい。</p>
加賀委員	<p>ベトナム等の派遣している組織の状況等と受け入れる地域の状況を併せて都道府県ごとに調べている状況があるようなので、山形県でも職員を派遣しなければならない時には派遣し、状況を把握して対応策を検討する体制をとってほしい。</p>